

平成24年度

小金井市

一般会計

特別会計

歳入歳出予算説明資料

平成24年度 小金井市一般会計歳入歳出予算 説明資料

目次

1	予算編成方針	1	2 2	主な普通建設事業位置図	48
2	各会計予算総括	5	2 3	(仮称) 東小金井市政センター測量・設計概要	49
3	一般会計歳入歳出予算分布図	6	2 4	ベンチャー・SOHO事務所整備事業概要	50
4	歳入歳出予算前年度比較表	7	2 5	けやき保育園及びピノキオ幼児園移転改築等工事概要	51
5	目的別分類表	9	2 6	道路新設改良等箇所図	53
6	性質別分類表	10	2 7	交通安全施設等整備箇所図	56
7	主な事業一覧	11	2 8	東小金井駅高架下自転車駐車場(西側)工事概要	57
8	投資的経費一覧	19	2 9	前原小学校運動場芝生整備工事概要	58
9	基金の状況 ①基金等繰入金充当事業一覧 ②基金現在高見込調べ	21	3 0	中学校特別支援学級整備工事概要	59
1 0	起債事業一覧	23	3 1	名勝小金井(サクラ)復活プロジェクト事業概要	62
1 1	年度別起債等元利償還額及び現債高予定表	24	3 2	行政診断調査事業概要	63
1 2	負担金・補助金等一覧	25	3 3	災害対策に要する経費の備蓄購入等一覧	64
1 3	人口・世帯数の推移	32	3 4	緊急雇用創出事業概要	65
1 4	財政力指数等の推移	33	3 5	子どものための手当支給事業概要	66
1 5	土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額	34	3 6	保育計画策定事業概要	67
1 6	市税の調定額及び予算額調べ等	35	3 7	病後児保育事業概要	68
1 7	地方交付税の推移	41	3 8	中学校給食調理業務委託化の財政効果による給食整備費の内訳	69
1 8	保育所運営費の調べ	42	3 9	小・中学校学級数及び児童・生徒数の推計	70
1 9	昭和病院組合負担金内訳	45	4 0	スポーツ祭東京2013事業概要	71
2 0	東京たま広域資源循環組合負担金内訳	46	4 1	議会基本条例制定事業概要	72
2 1	湖南衛生組合分担金内訳	47	4 2	行財政改革による財政効果	73

1 平成24年度予算編成方針

1 予算編成に当たって

平成23年9月内閣府発表による日本経済の基調判断によれば、景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。また、先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されている。

国の平成24年度予算の概算要求組替え基準によれば、中期財政フレームを前提に、ムダづかいの根絶や不要不急な事務事業の徹底的な見直しを通じ歳出全般にわたる改革に全力を挙げ、それにより確保された財源を用いて必要性や効果のより高い政策に重点配分するといった、省庁を超えた大胆な予算の組替えを行うこととしている。

東京都の平成24年度予算は、財政環境の先行きを見通すことが困難な中でも、直面する難局に対応するとともに、大震災を乗り越えて将来をしっかりと見据えた施策を果敢に進めていく予算と位置づけ、都民の安全・安心を取り戻し、活力を高める確かな手立てを講ずるとともに、将来を見据えたこれまでの施策を着実に推進し、大震災によって明らかになった課題にも果敢に取り組む、同時に、今まで以上に創意工夫を凝らし、無駄を排除するなど、すべての施策について効率性・実効性を向上させる取組を不断に徹底し、都庁の自己改革力を高めるべく更なる努力を続けていくこととしている。その一方で、区市町村への財政支援については、地方分権を推進する観点から、区市町村の自主性・自立性の更なる向上を図るという視点に立って、補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図ることとしている。

本市の平成22年度決算は、根幹となる市税収入が、景気低迷等に起因する給与所得の減少等により大幅な減となるなど、引き続き厳しい財政環境の中にあっただが、実施計画に盛り込まれた事業の着実な実現を目指し、自律した行政経営の確立を図るとともに市民満足度の向上に努め、国や都と歩調を合わせた景気・雇用対策にも

配慮しつつ、東日本大震災の経験を踏まえた災害対策、復興支援にも早急に取り組むとともに、将来の財政需要に備えて各種基金への積み立ても図ったところである。

その結果、本市の行財政改革の指標である人件費比率は、0.2ポイント減の19.9%で、初めての19%台となったが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の93.4%から96.7%となった。

「地域主権戦略大綱」に沿った「アクション・プラン」等の改革の取組により地域主権改革の一層の推進が見込まれている今日、将来にわたって持続可能な自律した行財政基盤の確立を図っていくためには、不断の行財政改革はもとより、その一方で、市民自治の観点からも「市民協働」、「公民連携」等を行財政運営の基本としていくことも求められている。

さらに、今後の本市の行財政運営は、経済の低成長や急激な円高、あるいは、東日本大震災の影響等による先行き不透明な経済状況に伴う市税収入の大幅な落ち込みが見込まれていることに加えて、歳出面では、社会保障関連経費の自然増、最重要課題である新ごみ処理施設、新庁舎等公共施設の計画的整備、武蔵小金井、東小金井両駅の周辺整備、東日本大震災を教訓とした減災対策等、多額の財源を必要とする課題が山積しており、危機的な財源不足の状況に立ち至っている。

このような状況認識を踏まえ、平成24年度予算は、この危機的な財政状況に対応するために、政策的経費を含む全事業を抜本的に見直すとともに、経常的経費の一律削減措置等を実施しながらも、市民サービスの量の確保と質の向上を図り、これまで以上に徹底したコスト意識の下、「限られた行財政資源の効果的かつ効率的な活用」、「更なる行財政改革の推進」、「計画的かつ総合的な行財政運営の確保」を一体的、継続的に取り組むことを基本とし、併せて、小金井市第3次行財政改革大綱の目的を実現することを念頭に、第4次小金井市基本構想・前期基本計画の計画的な推進を目指す予算とするものである。

次に示す基本方針により、予算を編成するものとする。

2 基本方針

- (1) 小金井市第3次行財政改革大綱に定めた実施項目については、基本方針を踏まえ、必ず既定事業を見直すこと。それ以外の事務事業についても、同様の視点に立つことはもとより、社会経済情勢の現況等あらゆる視点から見直すものとし、とりわけ少子高齢化対策、雇用対策及び地球温暖化対策等については、国及び東京都の今後の動向等に十分留意し、予算の見積りに的確に反映させること。
- (2) 更なる事業の「選択と集中」を図ることにより、限られた行財政資源を効果的かつ効率的に活用のうえ、より一層の市民サービスの充実、増進を図るものとし、経常的経費の一律削減措置等にあっても自主的、自律的な予算編成に取り組むこと。
- (3) 歳入の見積りに当たっては、経済情勢の推移や国・都の予算編成の動向等に十分留意しつつ、市の施策上、真に必要と認められるものに関しては、必要な働きかけを行うなど、積極的な確保に努めること。市税収入については、課税客体の的確な把握と収入率の一層の向上に努めること。
- (4) 新規事業については、スクラップ・アンド・ビルドを原則とし、必ず既定事業の徹底した見直しにより所要財源の確保を図り、社会経済情勢の変化に応じた新たな市民ニーズを適確に把握し、真に必要かつ緊急性のあるものを選択することはもとより、事業の性格やその効果を勘案し、原則として期限を設定すること。
また、既定事業については、「ゼロベース予算」を基本とし、前年度の予算実績に捉われることなく事務事業の徹底した見直しを必ず行い、レベルアップを行う場合についても所要財源の確保を図ること。行政評価対象項目については、評価結果に基づき適切に反映すること。
- (5) 人件費、扶助費、公債費その他法令等に定められている義務的経費については、適切に見込むこと。特に、扶助費の市単独分については、真に扶助を必要としている事業に重点配分すること。
- (6) 負担金補助及び交付金については、既存のものについては行政評価を行い、新

規・レベルアップを行う場合は厳しく検証の上、補助金等検討委員会に諮ること。

- (7) 各事業の実施に要する経費の見積りは、過去の実績に捉われることなく事業効果、事業実施方法等を十分に検討し、適正に行うこと。特に、前年度及び本年度において流用増減を行った経費、執行率が低い経費については、内容を再度精査し、適切に見積もること。
- (8) 義務的経費を除く事務費等の経常的経費については、一律削減措置等厳しく抑制することとし、所要経費は、別紙「予算編成要領」により要求すること。
- (9) 職員数については、現在進めている小金井市第3次行財政改革大綱の目標の実現に向けて減員するとともに、既定の事務事業についても同様の視点に立ち、基本方針を踏まえて検討する等、人件費の抑制に努めること。
- (10) OA化については、市民サービスの向上のみならず、事務事業の簡素化、効率化を図る観点から、その必要性と投資効果等を十分に検討の上、より効率的なシステムへの転換を進めること等により経費を削減すること。
- (11) 基金については、設置目的に沿って活用し、市民福祉の向上や施設整備の推進等を図ること。
- (12) 特別会計にあっては、所管事業の状況を的確に踏まえ、経費を徹底して精査する等、一般会計と同一基調に立ち、適切かつ効率的な管理運営を行うこと。
常に行財政運営の健全化を図り、各会計内において、自主財源の確保に最大限努力すること。

以上この方針に従い、予算を編成するよう指示する。

平成23年10月14日

小金井市長 佐藤 和雄

2 各会計予算総括

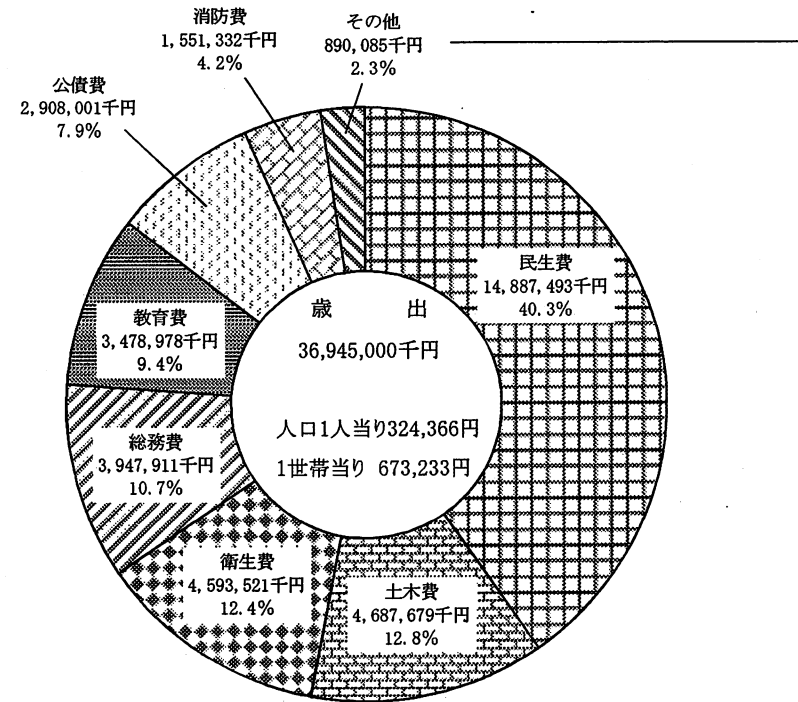
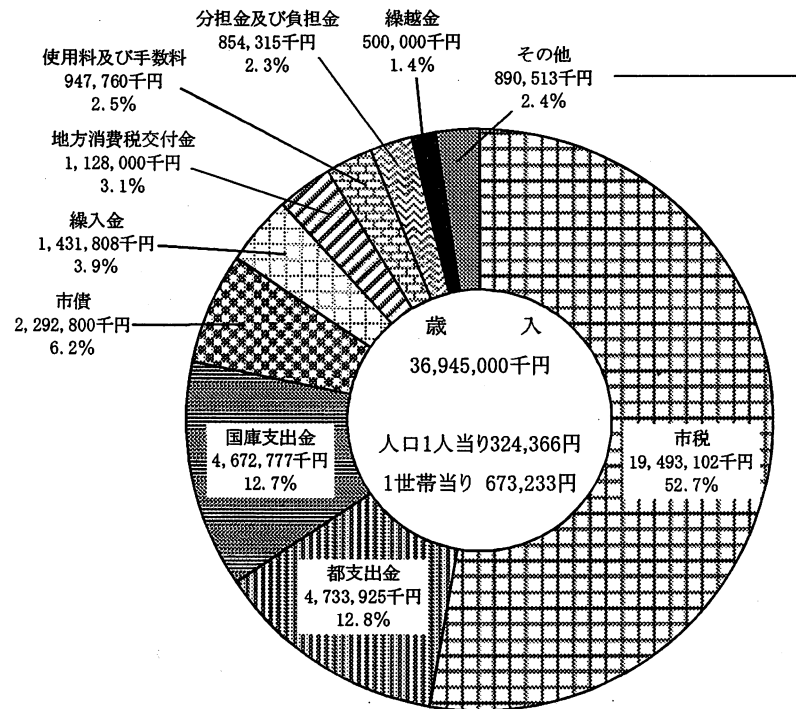
区 分 会 計 別		平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	増 減 率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		36,945,000	37,191,000	△ 246,000	△ 0.7
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	9,801,100	9,253,830	547,270	5.9
	下水道事業特別会計	1,472,972	1,595,759	△ 122,787	△ 7.7
	受託水道事業特別会計	0	693,800	△ 693,800	△ 100.0
	介護保険特別会計	6,381,344	5,925,059	456,285	7.7
	後期高齢者医療特別会計	2,227,431	2,093,265	134,166	6.4
	計 (特別会計)	19,882,847	19,561,713	321,134	1.6
合 計		56,827,847	56,752,713	75,134	0.1

3 一般会計歳入歳出予算分布図

人口 113,899 人

世帯 54,877 世帯

(平成24年1月1日現在)



地方譲与税	180,000千円	0.5%
諸収入	150,249千円	0.4%
利子割交付金	136,000千円	0.4%
自動車取得税交付金	113,000千円	0.3%
地方交付税	110,000千円	0.3%
地方特例交付金	70,774千円	0.2%
配当割交付金	66,000千円	0.2%
財産収入	32,891千円	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	13,000千円	0.0%
交通安全対策特別交付金	13,000千円	0.0%
畜附金	5,599千円	0.0%

議会費	383,309千円	1.0%
商工費	238,466千円	0.6%
労働費	109,513千円	0.3%
予備費	69,247千円	0.2%
諸支出金	53,319千円	0.1%
農林水産業費	36,231千円	0.1%

4 歳入歳出予算前年度比較表

歳入

款 項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算	対前年度
	千円	千円		額の総額に	増 減 率
			千円	%	%
1 市 税	19,493,102	19,788,354	△ 295,252	52.7	△ 1.5
1 市 民 税	10,558,763	10,630,417	△ 71,654	28.6	△ 0.7
2 固 定 資 産 税	6,734,596	6,983,243	△ 248,647	18.2	△ 3.6
3 軽 自 動 車 税	39,178	40,029	△ 851	0.1	△ 2.1
4 市 た ば こ 税	481,395	409,351	72,044	1.3	17.6
5 都 市 計 画 税	1,679,170	1,725,314	△ 46,144	4.5	△ 2.7
2 地 方 譲 与 税	180,000	164,000	16,000	0.5	9.8
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	56,000	47,000	9,000	0.2	19.1
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	124,000	117,000	7,000	0.3	6.0
3 利 子 割 交 付 金	136,000	140,000	△ 4,000	0.4	△ 2.9
1 利 子 割 交 付 金	136,000	140,000	△ 4,000	0.4	△ 2.9
4 配 当 割 交 付 金	66,000	52,000	14,000	0.2	26.9
1 配 当 割 交 付 金	66,000	52,000	14,000	0.2	26.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000	34,000	△ 21,000	0.0	△ 61.8
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000	34,000	△ 21,000	0.0	△ 61.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,128,000	1,023,000	105,000	3.1	10.3
1 地 方 消 費 税 交 付 金	1,128,000	1,023,000	105,000	3.1	10.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	113,000	102,000	11,000	0.3	10.8
1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	113,000	102,000	11,000	0.3	10.8
8 地 方 特 例 交 付 金	70,774	165,000	△ 94,226	0.2	△ 57.1
1 地 方 特 例 交 付 金	70,774	165,000	△ 94,226	0.2	△ 57.1
9 地 方 交 付 税	110,000	1	109,999	0.3	10,999,900.0
1 地 方 交 付 税	110,000	1	109,999	0.3	10,999,900.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	14,000	△ 1,000	0.0	△ 7.1
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	14,000	△ 1,000	0.0	△ 7.1
11 分 担 金 及 び 負 担 金	854,315	534,243	320,072	2.3	59.9
1 負 担 金	854,315	534,243	320,072	2.3	59.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	947,760	929,362	18,398	2.5	2.0
1 使 用 料	488,312	479,024	9,288	1.3	1.9
2 手 数 料	459,448	450,335	9,113	1.2	2.0
13 国 庫 支 出 金	4,672,777	4,856,452	△ 183,675	12.7	△ 3.8
1 国 庫 負 担 金	3,916,910	4,272,157	△ 355,247	10.6	△ 8.3
2 国 庫 補 助 金	725,315	543,353	181,962	2.0	33.5
3 委 託 金	30,552	40,942	△ 10,390	0.1	△ 25.4
14 都 支 出 金	4,733,925	5,102,405	△ 368,480	12.8	△ 7.2
1 都 負 担 金	1,236,579	1,120,239	116,340	3.3	10.4
2 都 補 助 金	2,841,992	3,280,476	△ 438,484	7.7	△ 13.4
3 委 託 金	655,354	701,690	△ 46,336	1.8	△ 6.6
15 財 産 収 入	32,891	31,397	1,494	0.1	4.8
1 財 産 運 用 収 入	1,452	6,828	△ 5,376	0.0	△ 78.7
2 財 産 売 払 収 入	31,439	24,569	6,870	0.1	28.0
16 寄 附 金	5,599	7,145	△ 1,546	0.0	△ 21.6
1 寄 附 金	5,599	7,145	△ 1,546	0.0	△ 21.6
17 繰 入 金	1,431,808	1,676,150	△ 244,342	3.9	△ 14.6
1 基 金 繰 入 金	1,431,808	1,676,150	△ 244,342	3.9	△ 14.6
18 繰 越 金	500,000	500,000	0	1.4	0.0
1 繰 越 金	500,000	500,000	0	1.4	0.0
19 諸 収 入	150,249	205,191	△ 54,942	0.4	△ 26.8
1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	25,004	25,004	0	0.1	0.0
2 預 金 利 子	136	156	△ 20	0.0	△ 12.8
3 受 託 事 業 収 入	252	504	△ 252	0.0	△ 50.0
4 収 益 事 業 収 入	20,000	20,000	0	0.0	0.0
5 雑 収 入	104,857	159,527	△ 54,670	0.3	△ 34.3
20 市 債	2,292,800	1,866,300	426,500	6.2	22.9
1 市 債	2,292,800	1,866,300	426,500	6.2	22.9
合 計	36,945,000	37,191,000	△ 246,000	100.0	△ 0.7

歳出

款 項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				本 年 度 予 算 額 の 割 合	本 年 度 財 源 充 充 割 合	本 年 度 財 源 充 充 割 合	前 年 度 財 源 充 充 割 合	前 年 度 財 源 充 充 割 合
				特 定 財 源			一 般 財 源					
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%		
1 議会費	383,309	449,354	△ 66,045			706	382,603	99.8	1.6	1.0	△ 14.7	
1 議会費	383,309	449,354	△ 66,045			706	382,603	99.8	1.6	1.0	△ 14.7	
2 総務費	3,947,911	4,137,925	△ 190,014	222,200		80,023	3,645,688	92.3	15.3	10.7	△ 4.6	
1 総務管理費	3,144,405	3,293,140	△ 148,735	27,039		43,256	3,074,110	97.8	12.9	8.5	△ 4.5	
2 徴税費	466,813	486,510	△ 19,697	185,662		8,477	272,674	58.4	1.1	1.3	△ 4.0	
3 戸籍住民基本台帳費	192,151	206,088	△ 13,937	7,141		28,290	156,720	81.6	0.7	0.5	△ 6.8	
4 選挙費	104,038	107,854	△ 3,816	102			103,936	99.9	0.4	0.3	△ 3.5	
5 統計調査費	2,291	6,380	△ 4,089	2,256			35	1.5	0.0	0.0	△ 64.1	
6 監査委員費	38,213	37,953	260				38,213	100.0	0.2	0.1	0.7	
3 民生費	14,887,493	14,804,625	82,868	6,509,658	427,000	406,087	7,544,748	50.7	31.7	40.3	0.6	
1 社会福祉費	5,910,816	5,774,881	135,935	1,470,004		63,656	4,377,156	74.1	18.4	16.0	2.4	
2 児童福祉費	6,141,848	6,444,342	△ 302,494	2,841,822	427,000	340,414	2,532,612	41.2	10.6	16.6	△ 4.7	
3 生活保護費	2,799,895	2,550,274	249,621	2,169,038		2,017	628,840	22.5	2.7	7.6	9.8	
4 国民年金費	34,934	35,128	△ 194	28,794			6,140	17.6	0.0	0.1	△ 0.6	
4 衛生費	4,593,521	4,252,784	340,737	381,864		1,330,125	2,881,532	62.7	12.1	12.4	8.0	
1 保健衛生費	901,286	941,077	△ 39,791	233,864		14,818	652,604	72.4	2.7	2.4	△ 4.2	
2 清掃費	3,692,235	3,311,707	380,528	148,000		1,315,307	2,228,928	60.4	9.4	10.0	11.5	
5 労働費	109,513	402,629	△ 293,116	97,483			12,030	11.0	0.1	0.3	△ 72.8	
1 労働諸費	109,513	402,629	△ 293,116	97,483			12,030	11.0	0.1	0.3	△ 72.8	
6 農林水産業費	36,231	33,277	2,954	4,187		1,516	30,528	84.3	0.1	0.1	8.9	
1 農業費	36,231	33,277	2,954	4,187		1,516	30,528	84.3	0.1	0.1	8.9	
7 商工費	238,466	191,497	46,969	61,355		195	176,916	74.2	0.7	0.6	24.5	
1 商工費	238,466	191,497	46,969	61,355		195	176,916	74.2	0.7	0.6	24.5	
8 土木費	4,687,679	4,765,418	△ 77,739	1,648,885	975,800	477,708	1,585,286	33.8	6.7	12.8	△ 1.6	
1 土木管理費	206,013	223,972	△ 17,959	10,951		6,378	188,684	91.6	0.8	0.6	△ 8.0	
2 道路橋りょう費	1,315,097	1,200,709	114,388	624,162	106,700	242,198	342,037	26.0	1.5	3.6	9.5	
3 河川費	2,478	2,746	△ 268				2,478	100.0	0.0	0.0	△ 9.8	
4 都市計画費	3,158,188	3,332,221	△ 174,033	1,013,772	869,100	223,229	1,052,087	33.3	4.4	8.6	△ 5.2	
5 住宅費	5,903	5,770	133			5,903		0.0	0.0	0.0	2.3	
9 消防費	1,551,332	1,554,398	△ 3,066	89,900		113	1,461,319	94.2	6.1	4.2	△ 0.2	
1 消防費	1,551,332	1,554,398	△ 3,066	89,900		113	1,461,319	94.2	6.1	4.2	△ 0.2	
10 教育費	3,478,978	3,616,273	△ 137,295	391,170		28,688	3,059,120	87.9	12.9	9.4	△ 3.8	
1 教育総務費	903,283	869,365	33,918	77,108		107	826,068	91.5	3.5	2.4	3.9	
2 小学校費	994,220	999,206	△ 4,986	178,294		13,405	802,521	80.7	3.4	2.7	△ 0.5	
3 中学校費	563,891	595,415	△ 31,524	60,489		3,736	499,666	88.6	2.1	1.5	△ 5.3	
4 社会教育費	649,716	739,149	△ 89,433	35,856		6,125	607,735	93.5	2.5	1.8	△ 12.1	
5 保健体育費	367,868	413,138	△ 45,270	39,423		5,315	323,130	87.8	1.4	1.0	△ 11.0	
11 公債費	2,908,001	2,856,588	51,413				2,908,001	100.0	12.2	7.9	1.8	
1 公債費	2,908,001	2,856,588	51,413				2,908,001	100.0	12.2	7.9	1.8	
12 諸支出金	53,319	66,197	△ 12,878				53,319	100.0	0.2	0.1	△ 19.5	
1 土地基金費	1	1	0				1	100.0	0.0	0.0	0.0	
2 開発公社費	53,318	66,196	△ 12,878				53,318	100.0	0.2	0.1	△ 19.5	
13 予備費	69,247	60,035	9,212				69,247	100.0	0.3	0.2	15.3	
1 予備費	69,247	60,035	9,212				69,247	100.0	0.3	0.2	15.3	
合 計	36,945,000	37,191,000	△ 246,000	9,406,702	1,402,800	2,325,161	23,810,337	64.4	100.0	100.0	△ 0.7	

※一般財源には、臨時財政対策債 890,000千円を含む。

5 目的別分類表

区 分	平成24年度（平成24年1月1日現在 世帯数 54,877 人口 113,899）									平成23年度（平成23年1月1日現在 世帯数 54,485 人口 113,209）								
	当 初 予 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	特 定 財 源		一 般 財 源		一 世 帯 当 た り の 額	一 人 当 た り の 額	当 初 予 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	特 定 財 源		一 般 財 源		一 世 帯 当 た り の 額	一 人 当 た り の 額
				金 額	款 に 対 する 割 合	金 額	款 に 対 する 割 合						金 額	款 に 対 する 割 合	金 額	款 に 対 する 割 合		
	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円
1 議会費	383,309	1.0	△ 14.7	706	0.2	382,603	99.8	6,985	3,365	449,354	1.2	28.1	583	0.1	448,771	99.9	8,247	3,969
2 総務費	3,947,911	10.7	△ 4.6	302,223	7.7	3,645,688	92.3	71,941	34,662	4,137,925	11.1	△ 53.7	374,000	9.0	3,763,925	91.0	75,946	36,551
3 民生費	14,887,493	40.3	0.6	7,342,745	49.3	7,544,748	50.7	271,288	130,708	14,804,625	39.8	8.6	7,413,691	50.1	7,390,934	49.9	271,719	130,772
4 衛生費	4,593,521	12.4	8.0	1,711,989	37.3	2,881,532	62.7	83,706	40,330	4,252,784	11.4	6.5	1,275,787	30.0	2,976,997	70.0	78,054	37,566
5 労働費	109,513	0.3	△ 72.8	97,483	89.0	12,030	11.0	1,996	961	402,629	1.1	117.6	390,458	97.0	12,171	3.0	7,390	3,557
農 林 6 水産業費	36,231	0.1	8.9	5,703	15.7	30,528	84.3	660	318	33,277	0.1	△ 29.8	2,351	7.1	30,926	92.9	611	294
7 商工費	238,466	0.7	24.5	61,550	25.8	176,916	74.2	4,345	2,094	191,497	0.5	8.0	16,018	8.4	175,479	91.6	3,515	1,692
8 土木費	4,687,679	12.7	△ 1.6	3,102,393	66.2	1,585,286	33.8	85,422	41,156	4,765,418	12.8	△ 22.1	2,951,424	61.9	1,813,994	38.1	87,463	42,094
9 消防費	1,551,332	4.2	△ 0.2	90,013	5.8	1,461,319	94.2	28,269	13,620	1,554,398	4.2	2.7	118,863	7.6	1,435,535	92.4	28,529	13,730
10 教育費	3,478,978	9.4	△ 3.8	419,858	12.1	3,059,120	87.9	63,396	30,544	3,616,273	9.7	2.9	529,828	14.7	3,086,445	85.3	66,372	31,943
11 公債費	2,908,001	7.9	1.8	0	0.0	2,908,001	100.0	52,991	25,531	2,856,588	7.7	3.6	0	0.0	2,856,588	100.0	52,429	25,233
12 諸支出金	53,319	0.1	△ 19.5	0	0.0	53,319	100.0	972	468	66,197	0.2	△ 8.4	0	0.0	66,197	100.0	1,215	585
13 予備費	69,247	0.2	15.3	0	0.0	69,247	100.0	1,262	608	60,035	0.2	17.0	0	0.0	60,035	100.0	1,102	530
歳出合計	36,945,000	100.0	△ 0.7	13,134,663	35.6	23,810,337	64.4	673,233	324,366	37,191,000	100.0	△ 10.1	13,073,003	35.2	24,117,997	64.8	682,592	328,516

6 性質別分類表

(単位：千円，%)

性質別 款 別	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補助費等	公 債 費	積 立 金	貸 付 金 ・ 投 資 及 び 出 資 金	繰 出 金	建設事業費	そ の 他	計	構成比	平成23年度	
														金額	構成比
議 会 費	344,014	29,752			9,543							383,309	1.0	449,354	1.2
総 務 費	2,335,846	1,438,231	4,818		136,632		490			31,894		3,947,911	10.7	4,137,925	11.1
民 生 費	1,729,642	919,511	10,367	7,597,303	952,497		9	500	3,193,466	484,198		14,887,493	40.3	14,804,625	39.8
衛 生 費	475,238	1,994,028	17,106	9,472	1,033,913		200,315			863,449		4,593,521	12.4	4,252,784	11.4
労 働 費		95,319			14,194							109,513	0.3	402,629	1.1
農林水産業費	18,882	2,531	238		10,590					3,990		36,231	0.1	33,277	0.1
商 工 費	73,394	3,542			95,028					66,502		238,466	0.7	191,497	0.5
土 木 費	567,165	494,740	91,444		56,140		3,418		410,273	3,064,499		4,687,679	12.7	4,765,418	12.8
消 防 費	14,856	66,540	106		1,453,467			1		16,362		1,551,332	4.2	1,554,398	4.2
教 育 費	1,425,730	1,307,807	55,304	73,263	300,856		7,004	100		308,914		3,478,978	9.4	3,616,273	9.7
公 債 費						2,908,001						2,908,001	7.9	2,856,588	7.7
諸 支 出 金					53,318				1			53,319	0.1	66,197	0.2
予 備 費											69,247	69,247	0.2	60,035	0.2
計	6,984,767	6,352,001	179,383	7,680,038	4,116,178	2,908,001	211,236	601	3,603,740	4,839,808	69,247	36,945,000	100.0	37,191,000	100.0
構 成 比	18.9	17.2	0.5	20.8	11.1	7.9	0.6	0.0	9.7	13.1	0.2	100.0			
平成23年度 金 額	7,222,915	6,304,091	185,371	7,818,119	4,161,265	2,856,588	265,772	601	3,519,317	4,796,926	60,035	37,191,000			
構 成 比	19.4	16.9	0.5	21.0	11.2	7.7	0.7	0.0	9.5	12.9	0.2	100.0			

7 平成24年度主な事業一覧

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		
●企画政策課								
新庁舎建設調査に要する経費	○	5,681					5,681	具体的な庁舎機能等について基本計画を策定する(市民フォーラムの開催等)。
(仮称)第4次男女共同参画行動計画策 定支援委託料	○	4,673					4,673	男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成25年度を初年度とする新たな行動計画を策定する(市民懇談会の開催等)。
行政診断調査委託料	◎	5,323					5,323	行財政改革推進のため、組織・定員に係る行政診断を実施する。
東小金井駅北口まちづくり事業用地整備 活用計画策定支援委託料	○	4,494					4,494	東小金井駅北口まちづくり事業用地について、整備活用計画を策定する(市民説明会の開催等)。
●広報秘書課								
市勢要覧作成委託料	◎	2,259					2,259	市制施行55周年を記念し、平成25年10月に市勢要覧を発行する(債務負担行為 平成25年度)。
●情報システム課								
基幹系システム修正委託料(住民基本台 帳法改正対応分)	○	39,057					39,057	平成24年度中に施行される住民基本台帳法等の改正により、外国人登録制度が廃止され住民基本台帳制度へ編入されることに伴い、基幹系システムを修正する。
基幹系システム修正委託料(コンビニ等取 納対応分)	○	10,065					10,065	市税等のコンビニ等収納のうち、平成25年度から実施する分(個人住民税、固定資産税、国民健康保険税、介護保険料)に対応するため、基幹系システムを改修する。
●総務課								
人口統計調査に要する経費(住宅・土地 統計調査単位区設定費)	◎	784		784				住宅・土地統計調査の調査単位区を設定する(5年毎に実施)。
人口統計調査に要する経費(就業構造基 本調査費)	◎	825		825				就業構造の実態、就職異動の実態、就業に関する希望などを明らかにするため、就業・不就業の状態を調査する(5年毎に実施)。
●地域安全課								
こがねいし安全・安心あいさつ運動ポス ター等コンクールに要する経費	○	263					263	あいさつを通じて子どもたちを見守る「こがねいし安全・安心あいさつ運動」の一層の普及を図るため、第2回コンクールを実施し、ポスターや標語を募集する。
第五分団詰所外壁・屋上防水改修工事	◎	5,775		4,900			875	外壁、屋上及びホース干し場等改修
消防団活動に要する経費 消耗品費	○	4,301					4,301	消防団員の改選に伴い、新団員に被服等を貸与する。
災害対策に要する経費 消耗品費	レ	11,459					11,459	備蓄計画に基づき、食糧・生活必需品・災害用トイレ・医薬品等の備蓄を進める。
防災行政無線設備保守点検委託料	レ	8,279					8,279	防災行政無線の音響伝搬エリアの調査を実施する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
災害対策に要する経費 備品購入費(維持管理機器類)	◎ 1,850						1,850	炊飯器(1台)、業務用無線機(5台)、投光器(2台)、発電機(1台)
災害対策に要する経費 備品購入費(消防防災機器類)	◎ 916						916	可搬ポンプ(1台)、レスキューセット(1組)、給水タンク(1台)
災害対策に要する経費 備品購入費(工作物類)	◎ 6,048						6,048	備蓄倉庫(2台)
●職員課								
職員健康相談委託料	◎ 672						672	月80時間超の長時間勤務職員の面談及び健康相談等を行う。
●管財課								
災害対策用資機材置場等防災関連施設 塔屋部解体工事	◎ 7,770						7,770	東京都から譲渡された施設の塔屋部約8.7mの撤去(昭和41年建築)
不動産鑑定手数料	○ 3,753						3,753	第二庁舎契約更新時の資料として必要なことから不動産鑑定評価を行う。
●市民課								
(仮称)東小金井市政センター建設事業に 要する経費	◎ 6,973		5,100				1,873	中央線高架下東小金井駅近くに市政センターを建設するにあたり、建設予定地の測量及び設計を行う。
●コミュニティ文化課								
芸術文化振興計画推進事業運営委託料	◎ 2,550						2,550	芸術文化振興計画推進研究成果をふまえ、講座・ワークショップの実施等により「小金井市芸術文化振興計画」を推進する。
市民まつり実行委員会補助金	レ 13,941						13,941	第40回記念式典の開催経費を増額補助する。
市民交流センター運営協議会委員謝礼	◎ 162						162	市民交流センター指定管理者の事業運営について協議する(委員8人×2回)。
市民交流センター指定管理委託料	◎ 231,000						231,000	市民交流センターの効果的・効率的な事業実施及び管理運営を行う(債務負担行為24年度～26年度)。
はげの森美術館改修工事	◎ 17,325		8,660				8,665	はげの森美術館2階の旧居住部分を多目的講義室にするための改修
はげの森美術館改修工事に伴う備品購入 費	◎ 2,430		1,210				1,220	折りたたみ椅子(50脚)、折りたたみテーブル(10台)、遮光カーテン(1式)、マップケース(1台)、プロジェクター(1式)、スクリーン(1台)、ワイヤレスアンプ(1組)等
はげの森美術館事業に要する経費	○ 6,112					354	5,758	展覧会(所蔵作品展2回、企画展1回)等の実施
●経済課								
【緊急雇用創出事業・重点分野雇用創出】 商店街活性化サポート事業委託料	○ 5,250		5,250					商店街活性化イベント・交流会・セミナー等の企画事務補助・実施を支援することにより、商店街活性化活動を担っていく人材育成を進める(雇用創出人数:3人)。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
【緊急雇用創出事業・重点分野雇用創出】 地域活性化賑わい事業委託料	○ 40,000		40,000					東小金井駅前のタウンショップを拠点とし、オリジナル商品の開発支援・販売等を行うことで地域活性化を図る(雇用創出人数:9人)。
【緊急雇用創出事業・重点分野雇用創出】 地域資源活用プロジェクト事業委託料	○ 9,764		9,764					江戸東京野菜を活用したフェアの開催、参加店と農家の連絡調整等を行い、商農連携による地域産業創出を図る(雇用創出人数:2人)。
【緊急雇用創出事業・重点分野雇用創出】産業 振興用ホームページ管理運営支援事業委託料	○ 6,269		6,269					産業振興・観光用ホームページ管理システムに新たな観光ルート・映像配信機能を追加し、情報発信力の強化を図る(雇用創出人数:1人)。
【緊急雇用創出事業・重点分野雇用創出】 来街者誘致案内観光促進事業委託料	○ 11,377		11,377					観光案内所の整備、案内人の養成、地域資源を活用した観光情報の受発信強化等により、観光事業の拡大を図る(雇用創出人数:3人)。
【緊急雇用創出事業・重点分野雇用創出】商業 振興モデル地区基本計画推進支援事業委託料	○ 9,398		9,398					「商業振興モデル地区基本計画」を推進するため、車両・歩行者・自転車の輻輳を解消する交通規制計画の立案・実証を行う(雇用創出人数:10人)。
(仮称)みどり第3市民農園造成工事	◎ 3,990		3,300				690	緑町4丁目に新たな市民農園35区画を開設する。
ベンチャー・SOHO事務所整備事業に要 する経費	◎ 66,325		49,688				16,637	中央線高架下に農工大・多摩小金井ベンチャーポートの卒所企業や市内外のベンチャー企業の受入れ施設を整備する。
プレミアム付地域商品券発行事業補助金	○ 5,000						5,000	市内消費の活性化を促すため、市内小規模店舗に利用を限定した10%のプレミアム付き商品券(5,000円/冊)のプレミアム分を補助する。
商店会街路装飾灯LED化事業補助金	◎ 1,190						1,190	商店会街路装飾灯のLED化を促進するため、4商店分のLEDランプ交換費用の一部を補助する。
東小金井北口商店会街路装飾灯撤去工 事補助金	◎ 311						311	都市計画道路(東大通り)拡幅工事に伴う商店会街路装飾灯2本の撤去費用の一部を補助する。
小口事業資金融資制度保証料	○ 6,000						6,000	信用保証協会保証料のうち運転資金と緊急資金に係るものは、現状の経済状況を鑑み、保証料の全額補助を継続する(平成25年3月まで1/2→10/10補助)。
●市民税課								
電子申告システム初期導入委託料	◎ 2,984						2,984	給与支払報告書、法人市民税、固定資産税(償却資産)の電子申告受付を可能にするため、システムを導入する。
●納税課								
コンビニ等収納手数料	◎ 378						378	納付者の利便性向上のため、市税等のコンビニ等収納を実施する(平成24年度実施分:軽自動車税)。
●環境政策課								
住宅用新エネルギー機器等普及促進補 助金	○ 10,550					10,500	50	市民が設置した住宅用新エネルギー機器の購入費用の一部を補助する(ガス発電給湯器10件、太陽光利用機器100件、燃料電池5件)。
児童遊園・子供広場整備に要する経費	◎ 3,360		2,200			700	460	児童遊園(4公園)遊具撤去新設工事
都市公園の整備に要する経費	◎ 268,909	40,000	51,400	157,200	2,100		18,209	小長久保公園用地取得(517.67㎡)、滄浪泉園緑地はげえ広場整備工事、ぐみの木公園遊具撤去新設工事
名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要 する経費	レ 2,719						2,719	北上市等より、ヤマザクラを40本購入し、玉川上水沿いに植樹することとし、平成24年度から近年植樹したヤマザクラの育成管理を行う。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
●ごみ対策課									
一般廃棄物処理基本計画策定支援委託料	○ 6,873						6,873	平成25年度から10年間の基本計画を策定する。	
二枚橋衛生組合の解散に伴う承継事務に要する経費	○ 860,597				282,000	573,731	4,866	二枚橋衛生組合解散に伴う承継事務に係る費用(施設解体等工事、施設解体等工事監理委託、環境保全管理委託、広報配布委託等)	
可燃ごみ処理(広域支援)に要する経費	○ 624,000						624,000	広域支援による可燃ごみの処理費用(処理量14,000トン→13,000トン)	
ごみ減量啓発に要する経費 備品購入費(維持管理機器類)	○ 4,083				4,000		83	生ごみ処理機3基(公務員宿舍小金井住宅2・3・4号棟)	
生ごみ減量化処理機器購入費補助金	○ 18,940				18,900		40	市内在住の個人及び市内事業者を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助する(補助率:家庭系4/5、事業系1/2)。	
環境基金積立金(積立元金)	○ 200,000					70,359	129,641		
●地域福祉課									
福祉会館に要する経費 備品購入費(維持管理機器類)	◎ 1,024						1,024	冷暖房機3台(3階 学習室B、4階 視聴覚室、5階 相談室)	
生活保護扶助	○ 2,672,380	2,000,307	135,940				2,017	534,116	経済・雇用状況悪化の影響により、生活保護世帯が960世帯→1,180世帯に増
●障害福祉課									
自殺対策緊急強化事業に要する経費	○ 255		253					2	自殺者数の増加が社会問題となっていることから、自殺対策の映画上映会を実施する。
地域活動支援センター運営委託料 (スペース楽・2)	◎ 19,218		9,158					10,060	障害者自立支援法に規定する地域生活支援事業(地域活動支援センター)を実施する。
訓練等給付費	○ 249,209	111,775	72,113					65,321	障害者自立支援法に規定する新体系移行事業所の1件の増
障害者福祉センター外壁塗装工事	◎ 14,000		11,900					2,100	経年劣化による外壁塗装及び補修
●介護福祉課									
つきみの園建設費借入金償還金等補助金	レ 50,035							50,035	居室3床を増床する改修費の一部を増額補助する。
家具転倒防止器具等取付事業に要する経費	◎ 1,502		750					752	65歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみ世帯に対する家具転倒防止器具等の取付けを行う。
●健康課									
メタボリックシンドロームフォロー教室	◎ 64							64	働き盛り世代のメタボリックシンドロームの予防効果を高めるため、フォロー教室を開催する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
日本脳炎個別接種委託料	レ 32,392		978				31,414	平成7年6月1日～平成19年4月1日生まれの未接種者は、20歳未満まで対象を拡大する。
子宮頸がんワクチン個別接種委託料	レ 24,527		12,263				12,264	平成23年度高校1年生該当の16歳接種者に限り、高校2年生まで対象を拡大する。
●子育て支援課								
子どものための手当	◎ 1,416,250	944,166	236,039				236,045	平成24年4月分から中学校修了前までの子どもに対し、子どものための手当を支給する。
のびゆくこどもプラン小金井推進市民会議委員謝礼	レ 606						606	子ども元気プロジェクト推進のため、利用者の声を反映する仕組みとして推進市民会議の活用を図るため開催回数を3回→6回に増
養育支援訪問事業に要する経費 育児支援ヘルパー派遣委託料	レ 1,296	1,296						養育支援訪問分にかかる市負担分を600円→1,000円に増
【緊急雇用創出事業・重点分野雇用創出】 養育指導訪問員賃金	◎ 1,844		1,844					養育困難家庭への定期的な訪問や電話連絡を行うことにより、専門的な相談支援体制を充実させる(雇用創出人数:1人)。
●保育課								
保育計画策定支援委託料	◎ 3,036						3,036	待機児解消を主な目的として、保育施策の現状と課題を明らかにし、今後の保育需要や多様な保育ニーズに応じた具体的な取組を示すための計画を策定する。
病後児保育事業運営委託料	◎ 6,800		6,800					保育施設に通所している児童のうち、病気の回復期の状態で集団保育が困難な期間に一時的な保育を行う(梶野町四丁目、平成24年6月開所予定)。
その他保育施設定期利用保育事業補助金	◎ 5,250		2,625				2,625	病後児対応型保育施設があわせて定期利用保育事業を実施する運営経費を補助する。
病後児保育事業補助金(開設準備経費)	◎ 1,518		758				760	病後児対応型保育施設の開設に当たり、開設準備経費を補助する。
その他保育施設定期利用保育事業補助金(開設準備経費)	◎ 2,991		1,495				1,496	病後児対応型保育施設があわせて定期利用保育事業を実施するため、開設準備経費を補助する。
認証保育所運営費等補助金	レ 230,052		115,025				115,027	第二コスモ保育園(梶野町五丁目)の平成24年2月開所による増
けやき保育園及びピノキオ幼児園移転改築等に要する経費	◎ 455,237		15,400	427,000			12,837	東小金井駅北口土地区画整理事業に伴う移転改築等に係る経費(移転改築等工事、監理委託等(債務負担行為 平成25年度))
●児童青少年課								
子供会育成連合会補助金	レ 2,000						2,000	結成50周年記念事業を市民交流センターで開催する経費を増額補助する。
あかね学童保育所建替工事設計委託料	◎ 10,452		10,452					学童保育所の保育環境の整備を図るため、建替工事設計を行う。
●都市計画課								
都道134号線整備に要する経費	○ 209,762		209,762					新みちづくり・まちづくりパートナー事業 (用地取得費(187.01㎡)・物件補償費・事務費等)

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
主要地方道15号線整備に要する経費	○ 101,224		99,174				2,050	武蔵小金井駅南口から前原坂上交差点までの区間の拡幅整備(用地取得費(29.47㎡)・物件補償費・事務費等)	
JR中央本線連続立体交差事業負担金	○ 423,667		15,000	305,700	100,000		2,967	駅舎周辺の残工事及び側道整備等	
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	○ 78,705						78,705	都市計画道路3・4・12号線物件補償費及び事務費等	
●まちづくり推進課									
武蔵小金井駅北口周辺地区まちづくり調査委託料	○ 4,574						4,574	平成23年度に検討した地区計画の原案等を踏まえ、地元組織を支援して具体的な施設配置等を検討し、武蔵小金井駅北口周辺のまちづくりを進める。	
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成金	○ 6,000	2,500	3,500					震災時における避難、緊急消火活動及び緊急輸送物資の輸送等を確保するため、該当建築物の耐震診断の助成を行う。	
●道路管理課									
都道134号線整備に要する経費	○ 79,591		75,870				3,721	新みちづくり・まちづくりパートナー事業(街路築造工事・電線共同溝設置工事・設計委託・事務費等)	
主要地方道15号線整備に要する経費	○ 31,040		31,040					武蔵小金井駅南口から前原坂上交差点までの区間の拡幅整備(電線共同溝実施設計委託・電線共同溝設置工事・事務費等)	
道路新設改良費に要する経費	○ 148,721	4,400	86,700				57,621	市道1号線道路補修工事、JR中央本線まちづくり側道(市道787号線)街路築造工事、JR中央本線交差道路街路築造工事等	
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	○ 106,857	14,850	63,475	14,200		229	14,103	都市計画道路3・4・12号線街路築造工事、都市計画道路3・4・12号線電線共同溝設置工事、都市計画道路3・4・12号線引込管路等整備委託等	
名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費	◎ 15,999		13,600				2,399	名勝小金井(サクラ)復活整備活用計画に基づき、人道橋及び緑道の実施設計を行う。	
●交通対策課									
コミュニティバス運行補助金	○ 37,550						5,430	32,120	事業者に対する運行経費等の補助する(南側4路線、ムーバス分)。
東小金井駅高架下自転車駐車場(西側)設計委託及び開設工事	◎ 218,400	85,250	22,400	106,700				4,050	東小金井駅高架下自転車駐車場(西側)を設計し、開設工事を実施する。
自転車対策に要する経費 工事請負費	◎ 4,200							4,200	東小金井駅北口区画整理事業及び土地返還に伴う、自転車駐車場の移設による閉鎖撤去工事
●区画整理課									
東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	○ 1,059,380	446,924	369,432	110,000	100,000			33,024	仮換地の指定、建物の移転補償及びそれに伴う調査、整地及び道路築造工事
東小金井駅北口土地区画整理事業用地取得費(減歩緩和分)	○ 313,696			282,000				31,696	東小金井駅北口土地区画整理事業用地(減歩緩和分)の一部取得(1,001.90㎡)

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		一財
●庶務課								
教育施設整備基金積立金(積立元金)	○ 7,000						7,000	中学校給食調理業務委託化による財政効果分のうち、消耗品や備品を購入した残りの部分を基金に積み立てる。
学校施設整備に要する経費(小学校)	○ 165,783		149,008		11,900		4,875	給水設備改修工事(二小・緑小・南小)、運動場芝生整備工事(前原小)、給食機器設置に伴う設備工事(一小・二小・東小)等
学校施設維持管理に要する経費(小学校) 備品購入費(維持管理機器類)	○ 4,404		4,404					前原小学校運動場芝生の維持管理に必要な備品を購入する。 芝刈機・肥料散布機等
学校施設整備に要する経費(中学校)	○ 58,999		48,521		2,800		7,678	給食機器設置に伴う設備工事(一中)、特別支援学級(固定)整備工事(一中)、特別支援学級(通級)整備工事(緑中)等
●学務課								
【緊急雇用創出事業・重点分野雇用創出】 通学路安全点検委託料	○ 6,710		6,710					小学校の巡回警備、通学路の安全点検等を行う(雇用創出人数:5人)。
【緊急雇用創出事業・重点分野雇用創出】 交通誘導臨時警備委託料	○ 441		441					第四小学校の児童の交通安全対策として、通学路の交通危険個所に警備員を配置し、安全指導及び安全確保を図る(雇用創出人数:2人)。
学校運営に要する経費(小学校)GHPエアコン借上料(平成24年度導入分)	◎ 2,023						2,023	特別教室に設置されているエアコンの入替を行う。
教育振興に要する経費(小学校) 学校図書館システム機器等借上料	◎ 1,778						1,778	図書室の活性化・効率化を図り、子どもの読書活動に資するため、学校図書館のシステム化を行う。
学校給食に要する経費(小学校) 消耗品費	◎ 7,663						7,663	アルマイト食器を強化磁器への変更に伴う給食用食器の買替(二小・緑小)
学校給食に要する経費(小学校) 備品購入費(給食関係備品)	◎ 30,636						30,636	食器洗浄機2台(二小・緑小)、食器消毒保管庫4台(一小・二小・緑小)、アレルギー食用調理台2台(一小・二小)、立体炊飯器4台(一小・東小)、ボイラー1台(東小)等
学校運営に要する経費(中学校) 周年行事関係経費	◎ 820						820	緑中学校40周年 記念品費、印刷製本費(記念誌)等
学校運営に要する経費(中学校)GHPエアコン借上料(平成24年度導入分)	◎ 1,750						1,750	特別教室に設置されているエアコンの入替を行う。
教育振興に要する経費(中学校) 学校図書館システム機器等借上料	◎ 988						988	図書室の活性化・効率化を図り、子どもの読書活動に資するため、学校図書館のシステム化を行う。
学校給食に要する経費(中学校) 備品購入費(給食関係備品)	◎ 5,264						5,264	立体炊飯器2台(一中)、ボイラー1台(緑中)
●指導室								
【緊急雇用創出事業・重点分野雇用創出】 スクールソーシャルワーカー臨時職員賃金	レ 3,360		3,360					虐待やいじめ・不登校の未然防止及び問題行動がある児童・生徒への相談業務の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーを3人→4人に増(雇用創出人数:4人)
コンピュータ管理委託料	レ 2,400						2,400	教員用を含む校内に配置されているコンピュータの保守・点検等を行い、学校及び教員の業務を円滑に進めるため、コンピュータ管理者を1人→2人に増
特別支援教育支援員非常勤嘱託職員報酬(4人)	レ 9,319						9,319	通常学級における要介助児童・生徒の食事等の日常介助や学習活動上のサポートの充実を図るため、特別支援教育支援員を2人→4人に増

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●生涯学習課								
市史編さん活動に要する経費								
原稿執筆謝礼	◎ 1,500						1,500	市史編さん大綱における資料編の近代及び現代の解説原稿を執筆する。
玉川上水・小金井桜整備活用推進委員会委員謝礼	◎ 164						164	学識経験者等の専門的見識を活用し、人道橋等の具体的な設計に関する事項について検討及び協議するために開催する。
ニュースポーツ出前教室指導員謝礼	◎ 106						106	スポーツ推進委員が小学校・PTAと連携して、小学生を対象としたニュースポーツの指導を各小学校で実施する。
スポーツ祭東京2013に要する経費	◎ 44,880		19,857				25,023	弓道・バスケットボールのリハーサル大会を実施する。
総合体育館大規模改修工事	◎ 17,325		14,700				2,625	トレーニングルーム、会議室等の空調設備改修
総合体育館維持管理に要する経費 備品購入費(一般機器類)	◎ 3,833						3,833	コインロッカー26台(地下1階 男女更衣室)
太陽光発電設備改修工事	◎ 3,675		3,100				575	栗山公園健康運動センター太陽光発電設備改修
●図書館								
子どもと読書に関する講座講師謝礼	◎ 80						80	広く市民に向けた学校や家庭内での読書活動を推進する講座を開催する。
図書館耐震診断委託料	◎ 2,665	888					1,777	図書館本館の耐震診断を実施する(昭和50年建築)。
(仮称)貫井北町地域センター図書館分室 開設事業に要する経費	◎ 30,481						30,481	(仮称)貫井北町地域センター図書館分室の開館に向けて、書籍等(2万冊)の購入
●公民館								
本町分館冷暖房設備改修工事	◎ 8,085		6,800				1,285	冷暖房設備の入替
本町分館外壁補修工事負担金	◎ 2,324		1,900				424	都が行う都営住宅外壁補修工事に係る本町分館分の負担金
(仮称)貫井北町地域センター建設実施設計等委託料	○ 5,964		5,000				964	(仮称)貫井北町地域センター建設に伴う建築確認申請のほか、最終実施設計等を行う。
●議会事務局								
議会基本条例制定に要する経費	◎ 1,371						1,371	議会基本条例制定に向け、市民アンケート1回、シンポジウム1回、市民説明会2回を実施し、市議会だより臨時号を1回発行する。
●選挙管理委員会事務局								
市議会議員選挙・市議会議員選挙啓発に要する経費	○ 64,966						64,966	平成25年4月4日任期満了による。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

8 投資的経費一覧表

(単位:千円)

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項-目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	災害対策用資機材置場等防災関連施設塔屋部解体工事	7,770				7,770	2-1-1-9
	本庁舎壁面緑化工事	410			400	10	2-1-1-16
	はげの森美術館改修工事	17,325	8,660			8,665	2-1-10-7
	(仮称) 東小金井市政センター設計委託料	6,389	5,100			1,289	2-3-1-7
	小計	31,894	13,760	0	400	17,734	
3 民生費	障害者福祉センター外壁塗装工事	14,000	11,900			2,100	3-1-3-1
	病後児保育事業補助金(開設準備経費)	1,518	758			760	3-2-1-21
	その他保育施設定期利用保育事業補助金(開設準備経費)	2,991	1,495			1,496	
	保育園維持管理に要する経費	455,237	15,400	427,000		12,837	3-2-4-2
	あかね学童保育所建替工事設計委託料	10,452	10,452			0	3-2-5-1
小計	484,198	40,005	427,000	0	17,193		
4 衛生費	二枚橋衛生組合の解散に伴う承継事務に要する経費	859,366			854,910	4,456	4-2-1-7
	生ごみ処理機	4,083			4,000	83	4-2-2-4
	小計	863,449	0	0	858,910	4,539	
6 農林水産費	(仮称) みどり第3市民農園造成工事	3,990	3,300			690	6-1-4-1
	小計	3,990	3,300	0	0	690	
7 商工費	公衆浴場施設改修費補助金	500				500	7-1-1-4
	商工振興に要する経費	65,691	49,268			16,423	7-1-2-1
	東小金井北口商店会街路装飾灯撤去工事補助金	311				311	
	小計	66,502	49,268	0	0	17,234	
8 土木費	道路新設改良に要する経費	149,377	91,100			58,277	8-2-3-1
	都道134号線整備に要する経費	289,353	285,632			3,721	8-2-3-2
	主要地方道15号線整備に要する経費	132,264	130,214			2,050	8-2-3-3
	私道整備舗装工事	4,200			252	3,948	8-2-4-1
	大型街路灯共架建設費負担金	10				10	8-2-5-1
	交通安全施設整備に要する経費	9,353				9,353	8-2-6-1
	自転車対策に要する経費	4,200				4,200	8-2-6-3
	東小金井駅高架下自転車駐車場(西側)開設工事	218,400	107,650	106,700		4,050	

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	砂川用水浚渫等工事	315				315	8-3-1-1
	J R 中央本線連続立体交差事業負担金	423,667	15,200	305,700	100,000	2,767	8-4-1-3
	市街地再開発等の事業に要する経費	2,974				2,974	8-4-1-6
	土地区画整理事業に要する経費	5,050				5,050	8-4-2-1
	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	1,059,380	816,356	110,000	100,000	33,024	
	東小金井駅北口土地区画整理事業用地取得費(減歩緩和分)	313,696		282,000		31,696	
	都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	182,901	78,325	14,200	229	90,147	8-4-3-1-1
	都市計画道路3・4・8号線事業予定地管理に伴う整備工事	945				945	8-4-3-2-2
	児童遊園遊具撤去新設工事	3,360	2,200		700	460	8-4-5-2
	滄浪泉園緑地はけうえ広場整備工事	3,000	2,000		600	400	8-4-5-6
	ぐみの木公園遊具撤去新設工事	7,875	5,400		1,500	975	
	小長久保公園用地取得費	254,179	84,000	157,200		12,979	
	小計	3,064,499	1,618,077	975,800	203,281	267,341	
9 消防費	消防施設維持管理に要する経費	6,324	4,900			1,424	9-1-2-1
	災害対策に要する経費	10,038				10,038	9-1-3-1
	小計	16,362	4,900	0	0	11,462	
10 教育費	学校給食備品	23,190				23,190	10-2-3-3
	小学校施設整備に要する経費	165,783	149,008		11,900	4,875	10-2-4-1
	小学校施設維持管理に要する経費	1,924	1,924			0	10-2-4-2
	学校給食備品	3,846				3,846	10-3-3-3
	中学校施設整備に要する経費	58,999	48,521		2,800	7,678	10-3-4-1
	公民館維持管理に要する経費	10,409	8,700			1,709	10-4-2-2
	(仮称)貫井北町地域センター建設実施設計等委託料	5,964	5,000			964	10-4-2-11
	玉川上水人道橋等実施設計委託料	15,999	13,600			2,399	10-4-4-5-2
	テニスコート整備工事	1,800	1,500			300	10-5-2-1
	総合体育館大規模改修工事	17,325	14,700			2,625	10-5-2-2
	太陽光発電設備改修工事	3,675	3,100			575	10-5-2-4
	小計	308,914	246,053	0	14,700	48,161	
総計	4,839,808	1,975,363	1,402,800	1,077,291	384,354		

9 ①基金等繰入金充当事業一覧

(単位:千円)

科 目				主管課	A 24年度当初繰入金額	B 23年度当初繰入金額	差引(A-B)	充 当 事 業					事業費	基金充当額	一般財源			
款	項	目	節					所 属	款	項	目	事 業				説 明		
17	1	1	1	1	財政調整基金繰入金	840,000	1,070,000	△ 230,000							840,000			
17	1	2	1	1	地域福祉基金繰入金	5,508	54,600	△ 49,092	地域福祉課	3	1	1	14	0	地域福祉推進事業補助金	10,000	5,000	0
									地域福祉課	3	1	1	14	0	福祉サービス第三者評価受審費補助金	1,880	508	0
														小 計	11,880	5,508	0	
17	1	3	1	1	環境基金繰入金	359,700	177,900	181,800	環境政策課	4	1	5	3	0	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	10,550	10,500	50
									ごみ対策課	4	2	1	7	0	旧二枚橋衛生組合施設解体等工事	847,950	282,000	650
									ごみ対策課	4	2	2	4	0	生ごみ減量化処理機器購入費補助金	18,940	18,900	40
									ごみ対策課	4	2	2	4	0	生ごみ処理機	4,083	4,000	83
									ごみ対策課	4	2	2	5	0	剪定枝受付事務等委託料	15,587	15,500	87
									ごみ対策課	4	2	2	5	0	剪定枝処理委託料	28,875	28,800	75
														小 計	925,985	359,700	985	
17	1	4	1	1	都市再開発整備基金繰入金	100,000	100,000	0	区画整理課	8	4	2	1	0	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	1,059,380	100,000	33,024
17	1	5	1	1	鉄道線増立体化整備基金繰入金	100,000	141,900	△ 41,900	都市計画課	8	4	1	3	0	JR中央本線連続立体交差事業負担金	423,667	100,000	2,767
17	1	6	1	1	みどり公園基金繰入金	10,100	115,850	△ 105,750	環境政策課	2	1	1	16	0	壁面緑化維持管理委託料	825	800	25
									環境政策課	2	1	1	16	0	本庁舎壁面緑化工事	410	400	10
									環境政策課	8	4	5	1	0	藤棚修繕(児童遊園・子供広場)	501	500	1
									環境政策課	8	4	5	1	0	スプリング遊具修繕(児童遊園・子供広場)	846	800	46
									環境政策課	8	4	5	1	0	複合遊具修繕(児童遊園・子供広場)	526	500	26
									環境政策課	8	4	5	1	0	木製ベンチ修繕(児童遊園・子供広場)	687	600	87
									環境政策課	8	4	5	3	0	緑町竹林竹垣修繕	596	500	96
									環境政策課	8	4	5	3	0	白樺緑地門扉修繕	364	300	64
									環境政策課	8	4	5	4	0	スプリング遊具修繕(都市公園等)	846	800	46
									環境政策課	8	4	5	4	0	複合遊具修繕(都市公園等)	399	300	99
									環境政策課	8	4	5	4	0	貫井けやき公園土留擁壁修繕	860	800	60
									環境政策課	8	4	5	4	0	貫井けやき公園フェンス修繕	1,021	1,000	21
									環境政策課	8	4	5	5	0	治浪泉園緑地はげえ広場整備工事	3,000	600	400
									環境政策課	8	4	5	5	0	ぐみの木公園遊具撤去新設工事	7,875	1,500	975
									環境政策課	8	4	5	8	0	児童遊園遊具撤去新設工事	3,360	700	460
														小 計	22,116	10,100	2,416	
17	1	7	1	1	市営住宅整備基金繰入金	1,800	1,500	300	まちづくり推進課	8	5	1	1	0	市営住宅維持管理に要する経費・緊急修繕料(建物)	1,838	1,800	38
17	1	8	1	1	教育施設整備基金繰入金	14,700	14,400	300	庶務課	10	2	4	1	0	第一小学校給食機器設置に伴う設備工事	3,423	3,400	23
									庶務課	10	2	4	1	0	第二小学校給食機器設置に伴う設備工事	4,095	4,000	95
									庶務課	10	2	4	1	0	東小学校給食機器設置に伴う設備工事	4,536	4,500	36
									庶務課	10	3	4	1	0	第一中学校給食機器設置に伴う設備工事	2,877	2,800	77
														小 計	14,931	14,700	231	
合 計					1,431,808	1,676,150	△ 244,342	合 計					2,459,797	1,431,808	39,461			

② 基金現在高見込調べ

(単位:百万円)

NO	基金名	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度末見込		
				積立額	取崩額	現在高
1	財政調整基金	2,537	1,612	1	840	773
2	職員退職手当基金	9	9			9
3	庁舎建設基金	249	400			400
4	保養施設建設基金	22	22			22
5	文化センター建設基金	191				
6	地域センター等建設基金	95	96			96
7	地域福祉基金	85	30		5	25
8	環境基金	1,164	1,287	200	360	1,127
9	都市再開発整備基金	103	103		100	3
10	鉄道線増立体化整備基金	432	307		100	207
11	みどり公園基金	147	44		10	34
12	市営住宅整備基金	49	50	4	2	52
13	教育施設整備基金	19	20	7	15	12
	合計	5,102	3,980	212	1,432	2,760

※土地開発基金は100万円未満のため除いています。

10 起債事業一覽

事業名	実施事業		起債対象事業	控除対象特定財源		充当事業費 (E)	充当率 (F)	同意債額 (G) (E) × (F)	振興基金等 (H)	予算計上額 (I) (G) + (H)
	事業費 (A)	実施内容	算定事業費 (B)	国庫支出金 (C)	都支出金 (D)					
	千円		千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
けやき保育園及びピノキオ 幼児園移転改築事業	445,200	改築工事等	436,400	—	—	436,400	80	349,000	78,000	427,000
J R 中央本線連続立体交差事業	423,667	負担金	423,667	—	—	263,136	55	144,700	161,000	305,700
東小金井駅北口土地区画整理事業	1,059,380	区画整理事業	304,007	446,924	182,833	1,059,380	—	—	110,000	110,000
東小金井駅北口土地区画整理 事業減歩緩和分用地取得事業	313,696	用地取得	313,696	—	—	313,696	—	—	282,000	282,000
都市計画道路3・4・12号線整備事業	109,150	道路整備	37,275	14,850	6,075	5,846	55	3,200	11,000	14,200
小長久保公園用地取得事業	254,179	用地取得	254,179	40,000	44,000	48,000	90	43,200	114,000	157,200
東小金井駅高架下自転車 駐車場(西側)開設事業	213,900	設置工事等	196,937	85,250	—	69,750	90	62,700	44,000	106,700
臨時財政対策債	890,000	—	890,000	—	—	890,000	100	890,000	—	890,000
計	3,709,172	—	2,856,161	587,024	232,908	3,086,208	—	1,492,800	800,000	2,292,800